

和 解 条 項

- 1 原告ら及び被告らは、障害者自立支援法違憲訴訟原告団・弁護団と国（厚生労働省）が、本訴訟を提起した目的・意義に照らし、国（厚生労働省）がその趣旨を理解し、今後の障害福祉施策を、障害のある当事者が社会の対等な一員として安心して暮らすことのできるものとするために最善を尽くすことを約束したため、別紙平成22年1月7日付基本合意文書（以下「本件基本合意」という）のと通りの合意をしたことを確認する。
- 2 原告（ら）は、行政事件訴訟法に基づく本件訴えを取り下げる。
- 3 原告（ら）は、金銭請求（国家賠償請求ないし不当利得返還請求）を放棄する。
- 4 被告らは第2項の取り下げに同意する。
- 5 訴訟費用は、各自の負担とする。